

認定中心市街地活性化基本計画のフォローアップに関する報告

平成 25 年 3 月
福島市（福島県）

I. ポイント

○計画期間；平成 22 年 3 月～平成 27 年 3 月（5 年 1 月）

1. 概況

福島市では、平成 22 年 3 月 23 日に内閣総理大臣の認定を受け、「ふくしまの個性と魅力を発信する生活都心づくり」を基本コンセプトとして、「賑わいの創出」、「快適居住の促進」を目標に掲げ、福島市中心市街地活性化基本計画に基づき 63 事業（ハード事業 27、ソフト事業 36）を推進している。

認定基本計画掲載事業の進捗状況は、事業完了が 10 事業、実施中が 49 事業、未着手が 4 事業となっている。最近の動向は、福島駅北側に位置する百貨店が撤退した空きビルを民間事業者と行政が連携を図り再生した「曾根田ショッピングセンター整備事業」（平成 22 年 11 月）や、老舗夜型飲食街として昭和 40 年代から一時代を築いた仲見世の閉鎖を受け、昼型飲食店や物販・交流スペースを中心に、テナントミックス施設として整備した「仲見世整備事業」（平成 23 年 2 月）が完成するなど、中心市街地の魅力の向上に繋がる回遊拠点の整備により、周辺道路では歩行者・自転車通行量が増加しており新たな賑わいを見せている。街路事業では、福島駅前から国道 13 号を結ぶ栄町置賜町線、福島駅南地区で鉄道を挟んだ東西地区を結ぶ矢剣町渡利線が開通（平成 23 年 4 月）し、交通の流動強化とともに快適性や利便性が向上することより、歩行者・自転車通行量の増加が見込まれる。また、快適居住の促進については、関連する施設整備が現在実施中であるため、施設整備の完了とともに徐々に効果が発現されると見込まれる。

一方で、長引く景気低迷による先行き不透明感と東日本大震災に起因して発生した原発事故による放射性物質問題が相俟って、市内全域で観光客の減少が目立ち、また、中心市街地への日常的な来街者の減少も見受けられる。特に子供を持つ家庭を中心に、自主避難のため放射線量の低い郊外又は市外・県外へ流出していることに加え、不要な外出を避ける傾向が強いことなどが重なり、一部では事業実施による効果が発現されているものの、来街者の大幅な増加には繋がっていない現状となっている。

こうした中、福島市は東日本大震災からの復旧・復興、更には原発事故による放射性物質対策に全力を挙げ、風評被害を払拭するとともに、今後進められる中心市街地の都市福利施設や居住施設の整備、各拠点施設を回遊できる交通環境の整備や新規創業者支援を含めた空き店舗対策等のソフト事業を推進しながら目標達成に結び付けていく。

2. 目標達成の見通し

目 標	目標指標	基準値	目標値	最新値	見通し
賑わいの創出	歩行者・自転車通行量	33,276 人/日 (H21)	36,100 人/日 (H26)	34,112 人/日 (H24)	②
快適居住の促進	居住人口	15,417 人 (H21)	15,550 人 (H26)	15,007 人 (H24)	④

注) ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。

②取組の進捗状況は概ね予定通りだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

③取組の進捗状況は予定通りではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。

④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

⑤取組が実施されていないため、今回は評価対象外。

3. 目標達成見通しの理由

歩行者・自転車通行量

空ビルを新たな複合施設として再整備した「曾根田ショッピングセンター整備事業」やテナントミックス施設として再生した「仲見世整備事業」の完成により、周辺の歩行者・自転車通行量の増加は顕著であるが、その他の調査地点での通行量は、東日本大震災に起因して発生した原発事故の影響もあり、横ばい又はマイナス傾向にあるため、全体の通行量としては前年と比較して微増の状況となっている。このため、取組の進捗状況は概ね予定通りであるが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

居住人口

都心居住の受け皿となる施設整備が完了していないため主な事業効果は現れていない。今後、基本計画掲載事業が完了することにより、徐々に事業効果の発現が見込まれるが、東日本大震災の影響により関連する一部の施設整備に遅れが生じており、更には原発事故の影響により、居住人口が大きく流出している現状であることから、取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

4. 今後の対策

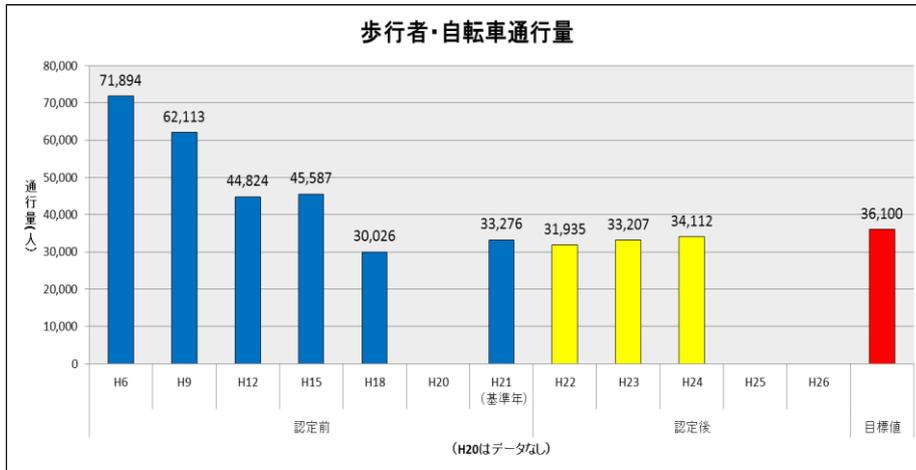
基本計画の適正な進行管理を行うとともに、中心市街地活性化協議会と関係機関の連携を強化し、必要に応じて効果的な事業の追加や見直しを行うことにより、賑わいの創出と快適居住の促進に繋げていく。

また、東日本大震災からの復旧・復興、更には原発事故による放射性物質対策に全力を挙げ風評被害を払拭する取組を併せて進めていくことにより流出した中心市街地居住者の回帰促進を図る。

Ⅱ. 目標 1 「賑わいの創出」

「歩行者・自転車通行量」※目標設定の考え方基本計画 P76～87 参照

1. 調査結果の推移



年	通行量(人)
H21	33,276 (基準年値)
H22	31,935
H23	33,207
H24	34,112
H25	
H26	
H26	36,100 (目標値)

※調査方法：午前8時から午後7時までの連続11時間の歩行者・自転車通行量（毎年1回、7月に実施）

※調査主体：福島市

※調査対象：歩行者及び自転車通行者

※通行量値：平日・休日の中心市街地9地点を加重平均した値

【加重平均：[休日(2日)+平日(5日)]/7日】

2. 目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①曾根田西地区暮らし・にぎわい再生事業・曾根田ショッピングセンター整備事業 (株福島まちづくりセンター・福島市)

事業完了時期	【完】平成22年11月								
事業概要	<p>中心市街地の空ビル等を新たな集客施設として再整備し、集客拠点づくりによる賑わいの創出を行うもの。</p> <p>1～2階 商業施設（1階 8,500㎡、2階 6,200㎡）</p> <p>4階 公共施設「アクティブシニアセンター[A・O・Z（アオウゼ）]」</p>								
事業効果又は進捗状況	<p>空ビルを再生し地元企業がキーテナントとして入居した商業施設（曾根田ショッピングセンター）への来場者はオープンから一年間で560万人を超え、その4階に市の生涯学習関連施設として入居したアクティブシニアセンター[A・O・Z（アオウゼ）]は、東日本大震災の影響で約2ヶ月間休館したものの、年間60万人が来館し、交流人口増加による新たな賑わいを見せている。また、相乗効果により周辺駐車場の利用者や周辺道路の通行者数も増加している。</p> <p>歩行者・自転車通行量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>直近の測定地点</th> <th>H22(OP前)</th> <th>H24(OP後)</th> <th>H22比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>⑦パラカ駐車場前</td> <td>2,922人/日</td> <td>4,982人/日</td> <td>70%増</td> </tr> </tbody> </table> <p>※調査方法：午前8時から午後7時までの連続11時間の歩行者・自転車通行量</p> <p>※通行量値：平日・休日の通行量を加重平均した値</p>	直近の測定地点	H22(OP前)	H24(OP後)	H22比	⑦パラカ駐車場前	2,922人/日	4,982人/日	70%増
直近の測定地点	H22(OP前)	H24(OP後)	H22比						
⑦パラカ駐車場前	2,922人/日	4,982人/日	70%増						

②置賜町地区暮らし・にぎわい再生事業・仲見世整備事業（株仲見世）

事業完了時期	【完】平成23年2月										
事業概要	中心市街地にあるパセオ通りに面した老舗飲食店街の老朽化に伴い昼型飲食店や物販・交流スペースを中心としたテナントミックス施設として再生し、歩行者通行量の増加によって商店街の活性化に寄与するもの。										
事業効果又は進捗状況	<p>テナント名称を【パセナカM i s s e（みっせ）】として平成23年2月にオープンした。オープンから約2週間後に東日本大震災に見舞われながらも、年間57万人が来場し、当初予想1,118人/日を上回る1,583人/日となっている。</p> <p>歩行者・自転車通行量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>直近の測定地点</th> <th>H22(OP前)</th> <th>H24(OP後)</th> <th>H22比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>③北日本銀行前</td> <td>2,837人/日</td> <td>3,465人/日</td> <td>22%増</td> </tr> </tbody> </table> <p>※調査方法：午前8時から午後7時までの連続11時間の歩行者・自転車通行量 ※通行量値：平日・休日の通行量を加重平均した値</p>			直近の測定地点	H22(OP前)	H24(OP後)	H22比	③北日本銀行前	2,837人/日	3,465人/日	22%増
直近の測定地点	H22(OP前)	H24(OP後)	H22比								
③北日本銀行前	2,837人/日	3,465人/日	22%増								

③旧米沢藩米蔵復原事業（福島市、御倉町かいわいまちづくり協議会）

事業完了時期	【完】平成23年2月		
事業概要	江戸時代に阿武隈川で行われていた「舟運」で使われ解体保存していた旧米沢藩米蔵を、市民が利用できる施設に復原し、都市景観の魅力向上と回遊性の向上を図るもの。 米蔵復原 延床面積 A=33.49㎡		
事業効果又は進捗状況	旧米沢藩の米蔵は、阿武隈川の舟運、福島河岸の歴史を伝える蔵として、また文化交流の新たな拠点として、旧日本銀行役宅である「御倉邸」と「おぐら茶屋」を一体的に整備した御倉町地区公園内に復原した。このことにより、阿武隈川を背景とした日本庭園の美しい景観が見どころの「御倉邸」に歴史・文化施設が加わり、イベント開催時等に活用する機会も増加したことで、公園には年間2万4千人の来場者が訪れている。		

④栄町置賜町線道路事業（福島市）

事業完了時期	【完】平成22年度										
事業概要	福島駅前から国道13号までの都心中央地区内のアクセス強化と歩行者・自転車の安全性を確保し回遊性の向上を図るもの。 整備延長 L=220m、幅員 W=22m										
事業果又は進捗状況	<p>従来の一方通行から対面通行に整備するとともに、歩道及び自転車走行レーンを整備したことにより通行者の安全性が確保され、都心中央地区内のアクセス強化と回遊性が向上している。</p> <p>歩行者・自転車通行量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>直近の測定地点</th> <th>H22(開通前)</th> <th>H24(開通後)</th> <th>H22比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>⑨東北電力前 (さんかく広場)</td> <td>1,728人/日</td> <td>2,807人/日</td> <td>62%増</td> </tr> </tbody> </table> <p>※調査方法：午前8時から午後7時までの連続11時間の歩行者・自転車通行量 ※通行量値：平日・休日の通行量を加重平均した値</p>			直近の測定地点	H22(開通前)	H24(開通後)	H22比	⑨東北電力前 (さんかく広場)	1,728人/日	2,807人/日	62%増
直近の測定地点	H22(開通前)	H24(開通後)	H22比								
⑨東北電力前 (さんかく広場)	1,728人/日	2,807人/日	62%増								

⑤福島駅西口駅前広場再整備事業（福島市）

事業完了時期	【実施中】平成26年度
事業概要	バスプールに一般車両が進入しバスの運行に支障を来たしている現状を踏まえ、公共交通エリアと自転車駐車を含む一般車両エリアへ住み分けする再整備を行うもの。 バスプール、一般駐車場、自転車駐車場等の整備
事業効果又は進捗状況	福島駅西口駅前広場を再整備することにより、バスの安全な運行を確保するとともに、一般車両及び自転車利用者の利便性を向上させ、公共交通機関の利用促進を図ることで活性化が見込まれる。 平成24年度は実施設計、平成25～26年度は再整備工事（駅前広場改築及び自転車駐輪場設置）を実施する。関係機関との協議・調整を進め、事業の円滑な進行管理に努める。

⑥まちなか自転車利用促進事業（福島市）

事業完了時期	【実施中】平成26年度
事業概要	平坦な地形的特長から、端末交通手段として機動性の高い自転車が市民等の足として定着している現状から、レンタサイクル貸出所の増設や乗り捨てシステムの導入、貸出時間の延長等、システムの見直しをしていく他、駅前通りのリニューアルを見据え、新たな路上駐輪施設の可能性を、社会実験により検証するもの。 自転車駐車場の配置の検討、新レンタサイクルシステム社会実験、レンタサイクルHP開設
事業効果又は進捗状況	自転車による中心市街地回遊による利便性向上を図ることにより、賑わいの創出が見込まれる。 平成24年度はレンタサイクル貸出所増設検討及び駅前通り駐輪実験、平成25～26年度は貸出所増設実験、施設整備等を実施する。

3. 目標達成の見通し及び今後の対策

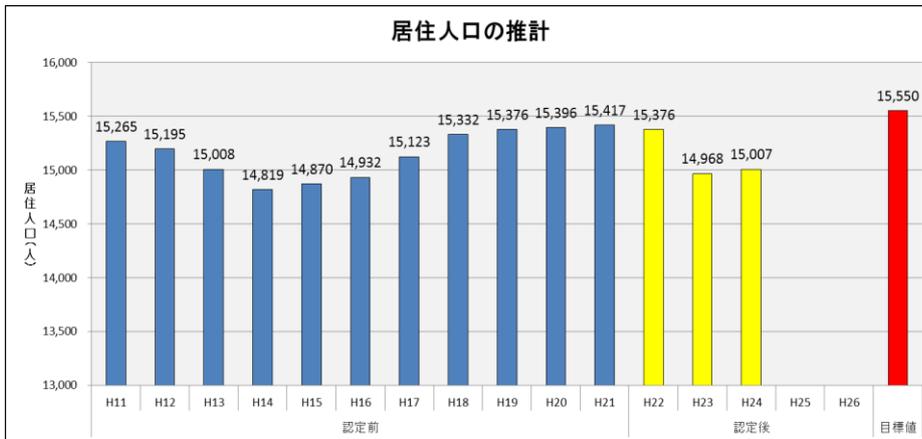
取組の進捗状況は概ね予定どおりであり、中心市街地内の9地点で実施している歩行者・自転車通行量調査の推移は、基準年値と比較して2.5%の伸びとなっている。特に曾根田西地区暮らし・にぎわい再生事業により取り組みが行われた「曾根田ショッピングセンター」付近ではオープン前と比較し70%の増加、仲見世整備事業により取り組みが行われた「パセナカMissé（みっせ）」付近ではオープン前と比較し22%が増加し、事業実施による効果発現が顕著に見受けられる。しかし、その他の調査地点の通行量は、東日本大震災及び原発事故の影響により、横ばい若しくはマイナスとなっている傾向があるため、取組の進捗状況は概ね予定どおりであるが今後対策を講じる必要がある。

このことから、局部的に増加した来街者を点から面に分散させることで中心市街地の全体に賑わいを広げていくことが必要であり、現在実施している各事業を計画的に推進しながら集客拠点づくりと回遊環境の向上を図り、ソフト事業と連携した取り組みによる相乗効果により賑わいを広げ、必要に応じて新規事業の掘り起こしを検討し取り入れていくことで歩行者・自転車通行量の増加に繋げていく。

Ⅲ. 目標 2 「快適居住の促進」

「居住人口」※目標設定の考え方基本計画 P87～95 参照

1. 調査結果の推移



年	通行量(人)
H21	15,417 (基準年値)
H22	15,376
H23	14,968
H24	15,007
H25	
H26	15,550 (目標値)

※調査方法：中心市街地区域内の住民基本台帳登録人口

※調査月：10月

※調査主体：福島市

※調査対象：中心市街地内の居住者

2. 目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①五老内町地区暮らし・にぎわい再生事業（福島市）

事業完了時期	【実施中】平成 26 年度
事業概要	市役所新庁舎西棟内に市民が利用できる多目的広場及び託児スペースを設けるもの。 西棟 RC 地上 6 階建 多目的ホール、談話・託児スペース
事業効果又は進捗状況	都市福利施設の充実と交流環境の整備により都心居住を快適にするとともに賑わいの創出が見込まれる。 平成 23 年度に旧庁舎除却工事が完了し、平成 25～26 年度に建築工事を計画しているが、東日本大震災の影響により建築工事の着手時期が不透明となっている。

②曾根田西地区暮らし・にぎわい再生事業（株）福島まちづくりセンター・福島市

【再掲】P3 参照

③早稲町地区暮らし・にぎわい再生事業（(有)グリーンアカデミー）

事業完了時期	【実施中】平成 26 年度
事業概要	夜間救急医療施設を整備すると共に、併設して介護老人福祉施設、高齢者対応住宅、保育所、介護専門学校等の複合施設を整備するもの。 賃貸住宅 55 戸
事業効果又は進捗状況	医療並びに救急医療の充実や介護福祉の充実を図り、雇用の創出と高齢者に対する居住環境の向上による賑わいの創出が見込まれる。 平成 22 年度は地盤調査等、平成 23 年度は実施設計、既存建築物除去等、平成 24～26 年度に建築工事を計画している。

④仲間町地区暮らし・にぎわい再生事業（(社)福島県労働者福祉基金協会）

事業完了時期	【実施中】平成26年度
事業概要	市民ギャラリー、カフェスペース、金融機関等を整備し、文化・交流機能の充実を図るもの。
事業効果又は進捗状況	文化・交流機能の充実を図ることにより、街の魅力向上を図り賑わいの創出が見込まれる。 平成22年度は地盤調査等、平成23年度は実施設計、既存建築物除去等、平成24～26年度に建築工事を計画している。

⑤【追加】上町地区暮らし・にぎわい再生事業（(財)大原総合病院）

事業完了時期	【実施中】平成28年度
事業概要	中心市街地内に唯一ある総合病院を新築移転として整備を行うもの。 医療施設の整備、地上8階建、病床数350床
事業効果又は進捗状況	都市機能の基盤強化を図り、まちなか居住環境の向上と賑わいの創出が見込まれる。 平成24～25年度は基本設計等を実施し、平成26年度に建築工事着工を目指している。

⑥栄町南地区高齢者住宅整備事業（医療法人湖山荘福島松ヶ丘病院）

事業完了時期	【実施中】平成25年度
事業概要	高齢者対応賃貸住宅、クリニック、デイ・ケア施設を一体的に整備するもの。 地上10階建て 1～4階 クリニック、デイ・ケア施設 賃貸住宅 43戸
事業効果又は進捗状況	高齢化社会に対応するための医療・介護施設及び住宅を整備し、高齢者が安心して居住できる環境づくりを行い、中心市街地の定住人口の増加を目指す。 平成23年度は実施設計、平成24～25年度に建築工事を計画している。

3. 目標達成の見通し及び今後の対策

基本計画に掲載されている主な事業は、一部事業において東日本大震災の影響からスケジュールの見直しが必要となる事業があるものの、計画期間内での事業完了を目指しており、現時点においては未着手又は実施中の事業が多く、主な事業効果は発現されていない状況である。今後、事業の完了とともに徐々に効果が発現されていくものと見込まれる。

また、中心市街地内の居住人口は、ここ数年は横ばいであったものの平成23年は前年と比較して4百人余りが急激に減少し14,968人となり、前年比約3%の減となっている。これは、原発事故に関連して放射線量の低い郊外又は市外・県外へ一時的に流出していることが要因であると思慮される。

こうした状況を踏まえ、平成26年度の推計居住人口（15,354人）に事業実施による居住人口増加分（196人）を加えた目標値（15,550人）を達成することは、非常に困難な状況であるが、放射性物質対策及び風評被害の払拭に全力を挙げるとともに、基本計

画掲載事業の着実な進捗を図ることはもとより、中心市街地活性化協議会や関係機関との連携強化と関連事業の促進等を検討し、居住人口の上積みを図りながら目標値に近づけるよう最大限努力していく。